

令和3年2月6日（土）

**全国知事会 新型コロナウイルス緊急対策本部（第16回）における丸山知事
発言（要旨）**

1. 飲食業の支援について

1月7日の宣言の再発出にあたり、飲食が感染の主たる原因であるとの判断を政府が示された。

その影響は、宣言対象地域かどうか、時短対象地域かどうかに関わらず生じており、大幅な売上げ減が全国で発生している。

政府による支援は、宣言対象地域は1日6万円上限、30日で180万円を上限として、宣言対象地域外であるが時短要請をされている地域では1日4万円上限、30日で120万円上限として、協力金を出す場合に、8割を国が助成するということになっており、そのための国の予算が1.2兆円も確保されている。

一方で、島根県のように感染が抑えられており、時短要請が不要な地域では政府の支援は一切ないという状況である。

感染拡大地域の飲食店や関連事業者に対しては、政府の1.2兆円もの予算による惜しみない支援があり、少なくとも一息はつけているという状況であるのに対して、感染を抑えている地域の飲食店は、政府の支援は一切なく、なぜ、見向きもされないのか、全く理解ができない状況である。

政府は、全国の事業者を公平・平等に扱う責任があり、政府の責任として、給付金の早期の支給や、消費喚起策であるGoToイートを、感染収束後に大幅に拡充して実施するといった対応が不可欠である。

2. 観光関係（Go To トラベル）について

福井県の杉本知事、新潟県の花角知事から発言があったとおり、感染が抑えられた地域の住民・施設に限定した、部分的な再開をできるだけ早く実施していただきたい。

3. ワクチン接種について

接種委託の単価2,070円の設定は、接種に必要なドクターを確保できなくても構わないと言っているのと同じで（低い）、引き上げが不可欠である。

そして、（ワクチン接種に関する）情報提供が十分でないとの指摘が多くあるが、提供できる情報が、政府にはないものと受けとめている。

ワクチンが、いつ、どれだけ届くのか、わからない中で、都道府県や市町村に会場を確保して欲しい、と言われている現状は、深刻な状況である。

そんな中で、（都道府県や市町村が）お金の心配をしながら準備をしている状況は、さらに深刻だと認識している。

4. 保健所の積極的疫学調査について

厚生労働省から1月上旬に通知が出され、保健所の積極的疫学調査の重点化という名目で、大幅に（調査の）対象を縮小されている都道府県が存在する、という報道がされている。

他の都道府県からすると、その地域に行き来した県民が、感染者に濃厚接触したという情報が得られなくなるということを引き起こしている。

厚生労働省から、都道府県の重点化の実施状況をきちんと情報提供されるべきである。

また、保健所の調査を縮小しているような状況で、そういった地域が宣言を解除されるべきではないと思うし、（宣言の解除にあたっては）調査を元に戻して、一定期間を経る必要がある。

加えて、調査を縮小している地域の感染者数や、病床利用率といった数値は、本来、把握すべき数値より低く出ているということを十分に留意して、政府で判断していただきたい。